専門図書館からみたインターネットの功罪

田辺則明¹

著者抄録：著者が属する社会科学系の調査研究図書館である銀行図書館からみた専門図書館におけるインターネットの利用を述べた：1) 出版状況や事実調査のためのツール 2) 該当資料をインターネットからダウンロードという資料入手ツール、および 3) 自図書館の情報発信ツール。次にインターネットの問題点を述べた：1) 検索エンジンの機能は該当情報にアクセスするには適合性、関連性に関してあらく、情報を探し出す取っかかりにすぎない 2) インターネットから収集、活用できる資料はきわめて少ない。更に問題点として、インターネットで提供される情報の著作権の問題、インターネットから入手した電子資料を電子媒体で保存する場合の経年的な問題も論じた。最後に、インターネットは便利な手段であるがために便利に使えばよい、そしてインターネットは巨大なフリーマーケットであり、巨大なデータ群から有益なデータや有意義な情報を掘り出すことができる手段でもあると述べた。

キーワード：専門図書館、インターネット、検索エンジン、情報発信、著作権、電子情報、電子情報の保存

Merits and demerits of the Internet from the viewpoint of special libraries

TANABE Noriaki¹

Author Abstract: From the standpoint of a banker's library the author belongs to, which is categorized as special library and also more specialized research library in social sciences, he describes use of the Internet as such tools; 1) to know current publication status and investigate the facts on certain subject, 2) to obtain materials disclosed on the Internet by downloading, and 3) to transmit information from a library to the outside world. Then he describes the problems inherent in the Internet; 1) search engines are not enough for ones to access to information they need in terms of precision and relevance, and 2) ones are allowed to get access only to very limited information sources. He also discusses the matters of copyright for information available on the Internet, and longevity of information stored on the digital media. In the end he mentions that the Internet is a convenient means so that ones can use it for one's convenience, and that the Internet is a sort of huge flea market where ones are able to some useful data or important information among such huge information on it depending on their information needs or their exploiting abilities of information.

Key words: special library, Internet, search engine, information transmission, copyright, electronic information, electronic information archiving

(情報管理 45 (2): 93-100)

1. はじめに

これから「専門図書館からみたインターネットの功罪」というタイトルでお話することになっ

ていますが、前置きとして、専門図書館とは何かについて簡単に触れておきたいと思います。

専門図書館 (special library) は、言ってみれば特定の分野の図書資料を収集・整理・保管している

¹(社)東京銀行協会 銀行図書館館長 (〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1) Tel. 03(5252)3788

¹Chief Librarian, The Bankers Library, Tokyo Bankers Association (3-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8216)

図書館です。ただ、この専門図書館の範ちゅうに含まれる図書館には、大学の学部図書館、研究所に付属する資料センター、あるいは、企業や団体の資料室などというように幅広いものがあります。ですから、専門図書館の共通点を探しても、単に収集対象としている資料の主題が、それぞれの図書館の設置目的に応じて特化しているということにしかすぎません。

こうした専門図書館の中で、一次資料を中心に年代的にも地理的にも広い範囲をカバーしている図書館は、調査研究図書館 (research library) とも呼ばれます。

調査研究図書館は、文字どおり調査研究のための施設ですから、その利用者のニーズは制度・法律の移り変わりに関連した調査や、諸外国との比較研究といった内容のものが高くなる傾向にあります。とりわけ、社会科学系の調査研究図書館においては、その傾向が顕著と思われます。

こうした専門性の高い図書館利用者のニーズを満たすような資料収集に努めていくと、その図書館の蔵書は、特定の狭い範囲の分野に限られてはいますが、それらの分野に関しては年代・地域を超えた広い範囲をカバーしているものになります。

2. インターネットは情報発信の手段

銀行図書館は、社会科学系の調査研究図書館と言えるかと思いますが、そうした図書館として、インターネットというものをどのようにとらえているのかをこれからお話ししようと思います。

専門図書館からみたインターネットの効用といえますか、その利用価値は、第1に出版状況を知るためや事実調査のためのツールとしての価値です。2つ目としては、現物あるいはデータというのでしょうか、資料を入手するための便利なツールであること、そしてもう1つは、自館の情報発信手段という、この3つの点に集約できるかと思います。

これに対して「罪」といいますか、インターネットの問題点も3点挙げられます。これは、あくまでも社会科学系の専門図書館としてみた場合ということですが、まず、検索エンジンの機能というのは全くプロ向きではないということと、それから、インターネットから収集・活用できる資料は極めて少ないということです。3つ目は、インターネットは本質的に情報発信のためのあるいは情報発信者のための手段であるということです。3点目は効用と同じになっていますが、そのことについては

田辺則明氏略歴

東京銀行協会銀行図書館館長。1975 年、明治大学法学部法律学科を卒業。1976 年、図書館短期大学特別養成課程修了。同年 4 月に東京銀行協会に入社し、調査部調査役、ISO WG メンバー、調査部次長を経て 1997 年より現職。

あとで触れます。

問題点の中には、以前と比較して改善されているところもいくつかあります。例えば、国会図書館の蔵書検索は、当初は過去1年間に受け入れた図書しか検索できなかったのですが、今ではかなりさかのぼって検索できます。このように、細かな点はかなり改善されています。しかし、多くの点はまだ改善されていません。改善されない問題点の中には、インターネットの本質というものを考えれば、むしろ改善しようがないと思われるところもあります。

ところで、話は変わりますが、私は一昨年あたりから「地域通貨」というものに対して関心があり、暇を見つけては関連する資料を探しています。

この地域通貨については、ご存じでない方も多いかと思います。

普通、お金は、日本の場合であれば日本銀行が発行する日本銀行券、それに大阪の造幣局でつくっている硬貨の2種類しかありません。お金は、このように国とか日本銀行のような中央銀行が発行するものなのですが、地域通貨は国家とも政府とも全く関係のないお金です。日本銀行や財務省が発行するのではなく、コミュニティや地域社会が発行するお金なのです。

お金といえば、ヨーロッパでは今年の1月1日から通貨が統一され、フランとかマルクとかリラといったそれぞれの国のお金がなくなり、ユーロが

ヨーロッパ12か国共通の通貨として使われるようになりました。こうした国を越えての通貨統合というのが世界の大きな動きとして出てきている一方で、これと全く逆な動きも世界にはあるわけです。

今、世界には2,000以上、日本でも30近く一最近のデータを見ますと、世界では3,000、日本でも100以上とか言われていますが—そのくらい多くの地域通貨がすでに流通しているわけです。

3. 取っかかりにすぎぬ検索エンジン

そこでこの地域通貨について調べようと検索エンジンで探してみると、Yahoo! Japanは6,500ページ、gooですと2,300ページ、Googleでは6,400ページものページがヒットします。Yahoo.comにいたっては18万5,000という数のサイトあるいはページがマッチすると出てくるわけです。

地域通貨はもともと海外で誕生したものです。英語では、Local CurrencyあるいはCommunity Moneyと呼ばれます。この2つの言葉を使って実際に検索してみると、150万とか800万という数字が出てきます。検索エンジンでは、ご存じのように、LocalとCurrencyという2つの単語が含まれているものを引っ張り出してくるわけですから、こんなにたくさん出てきてしまいます。

地域通貨の固有名詞といえますか、地域通貨システムの名称の1つであるLETS (Local Exchange Trading System) という言葉で探してみても、400万も出てきてしまいます。このLETSのようにイニシャルですと、イニシャルイズすれば一緒でも元は違う意味の言葉もあるわけですから、おそらくはそういうノイズがたくさん含まれているのだらうと思います。

では、Local Currencyなら、LocalとCurrencyという2語ではなく、“Local Currency” という1つの用語を検索語として使うことができれば問題は解決するかというと、それもうまくいきません。Local Currencyという用語は、国際通貨に対して「各国の通貨」という意味で使われていることも多いからです。

もう1つは、地域通貨という概念を表す言葉が1つだけではないということです。英語でもLocal CurrencyとCommunity Moneyという2つの呼び方がありますし、日本語でも自由通貨と訳されている場合もあれば、地域マネーと呼ばれる場合もあります。このほか、地域やシステムの違いによって、交換リングとか、スタンプ貨幣、エコマネー、イサ

カ・アワーなどと呼ばれています。これらはいずれも代表的なものですから、地域通貨について調べようとする場合には、それぞれが重要なキーワードになります。

図書館では、タイトルが地域通貨であろうと、エコマネーであろうと、イサカ・アワーあるいは交換リングであろうと、基本的には全く同じ項目に分類されます。件名目録であれば、件名は決めますから、地域通貨という用語が選択されれば地域通貨という件名に統一されますし、図書館システムを使った機械検索などでは、同義語や類義語を登録しておくこともできれば、地域通貨というキーワードの下にエコマネーとかイサカ・アワーといった言葉を下位概念の検索語としたシソーラスを構築しておくこともできます。

このように、図書館は情報を収集してそれを体系化して利用者を待っているわけですが、インターネットの場合ですと、とにかく思いつるかぎりの同義語や類義語(表1)を入れて探さなければならぬという問題があります。そうすると何百万という答えが返ってきてしまいます。

ところで、2、3か月前のことだったと思いますが、アフリカでクジラもひとのみにできるくらい巨大なサメの化石が発見されたというニュースが流れ、話題になりました。私も早速検索エンジンを使って探してみました。そうすると検索結果の中に、霧雨模様とかいうものまで出てきました。お天気の話までなぜ出てくるのかと思いますが、要するにノイズが多いわけです。

この場合ですと、サメと片仮名で入れるか、漢字で入れるか、平仮名を入力してもよいのですが、それである程度たくさん出てきてしまったら、化石とかを入れて絞り込めば見たいページへたどり着くことができます。

それでもまだたくさんのページが表示されていたとしても、私としてはサメの化石についてのニュース記事が読みたい、つまりは、その化石がどのくらいの大きさなのか、いつごろ生きていたサメなのか、どこで発見されたのかといった大まかな事柄を知りたいだけです。どこか1つのサイトを選べば用は済みます。どこのサイトも、元ネタは同じ外国の通信社から配信されたものでしょうから、いろいろなサイトを比較検証する必要はありません。

では、銀行図書館の利用者からみたらどうかといいますと、銀行図書館が調査研究図書館であることは先ほど申し上げましたが、私どもも利用さ

表1 「電子マネー」とその同義語・類義語の検索結果

	Yahoo!Japan	goo
電子マネー	36	11,309
電子現金	583	583
電子通貨	456	456
電子貨幣	303	305
エレクトロニックマネー	16	16
エレクトロニック・マネー	14	14
エレクトロニックキャッシュ	7	7
エレクトロニック・キャッシュ	11	11
eマネー	57,484	57,140
e-マネー	57,002	57,142
e・マネー	2,551	2,551
e-money	627,149	627,444
eキャッシュ	104,036	104,068
e-キャッシュ	104,037	104,005
e・キャッシュ	0	4,709
e cash	17	161,275
e-cash	161,275	161,200
デジタルキャッシュ	1	476
デジタル・キャッシュ	222	222
デジタルキャッシュ	37	37
デジタル・キャッシュ	44	44
デジタルマネー	10	10,612
デジタル・マネー	79	79
デジタルマネー	11	11
デジタル・マネー	9	9
digital money	79,203	79,196
digital-money	610	610
digital cash	1	33,527
digital-cash	1,225	1,225
サイバーキャッシュ	4	1,142
サイバー・キャッシュ	21	21
サイバーマネー	25	25
サイバー・マネー	1	1
cyber money	23,868	23,868
cyber-money	485	485
cyber cash	2	16,975
cyber-cash	361	361
インターネット通貨	6	6
インターネット貨幣	0	0
インターネットキャッシュ	1	514
インターネット・キャッシュ	32	32

れる利用者の方は、金融関係の調査研究をするためにみえます。そういう利用者・研究者にしてみれば、おおまかな話だけわかっていても仕方がない。例えば地域通貨について調べるのであれば、それぞれの地域通貨システムの詳しい内容であるとか、地域通貨の歴史や背景、経済効果や、法律的な問題の有無、経理処理はどうするのか、税金はどうなるのかといったことまで知りたくて来館します。

インターネットで調べると、わずか4つのキーワードだけでも800万件といった膨大な数のサイトなりページが出てきます。この中からノイズを取り除いて、必要なものを取り出すといたら、考えただけで気が遠くなります。こういう計算にはあまり意味はありませんが、例えば、検索結果として表示されたある1件のサイトなりページが有用であるかどうか、その判断を1秒で済ませることができたとしても、100万件あったら100万秒かかります。100万秒というのはだいたい280時間くらいですから、10日間徹夜してもまだ読み切れません。これでは使いものにならないと思うわけです。

ですから、検索エンジンとはいったい何なのかと考えると、それはあくまでも取っかかりにしかならないのではないかと思います。

地域通貨について論文とかレポートを書こうと思っている人が検索エンジンを使うということは、あまりないのではと私は思います。使ったとしてもそうしたニーズは極めて低いか、限定的な使い方をされるのではないかと思います。

例えば、地域通貨に詳しいどこそこ大学の何とか先生が最近何か新しいものを書いてはいないかとその先生のホームページをのぞいてみるといったように、最初からターゲットを絞ることができる場合には、検索エンジンは有効だと思います。そうすると、そこにはホームページからしか入手できない論文や研究ノートの的なものもあつたりします。そういう反面、検索をした時点ですでに入手したい情報がリンク切れになっているものもたくさんあります。また、いつまで掲載されているかわからないといったことなども、インターネットの特徴といえますか、問題点と言えるかと思います。

4. インターネットと著作権

ホームページに他人の著作物を勝手に掲載するのは著作権法違反ですが、ホームページから勝手に資料やデータをダウンロードするのも違法行為

です。このことが、図書館からみた場合にはインターネットの大きな問題点となります。

インターネットの最大のメリットは、資料を簡単に素早く入手できるということではないでしょうか。例えば、アメリカの日銀にあたる米連邦準備制度理事会（FRB）のホームページには、Federal Reserve Bulletinに掲載されている論文やレポート、統計資料などはたいい掲載されていますから、雑誌として購読してなくても、ほとんどのものはインターネットからダウンロードできます。

しかし同じアメリカでも、アメリカの銀行協会のホームページからダウンロードしようとすると、問題が生じます。イギリスの中央銀行であるイングランド銀行や国際決済銀行（BIS）などの資料も、ホームページからダウンロードはできません。この障壁になっているのが著作権法です。

アメリカの場合ですと、政府機関の刊行物は著作権法の保護の対象外であるということが法律で規定されていますから、ホームページからダウンロードし、プリントアウトして、図書館の書架に並べることができます。ところがイングランド銀行とか、BISとか、アメリカの銀行協会のものはすべて著作権法で保護されていますから、個人使用の目的でないかぎり、インターネットからダウンロードできません。これは日本の官公庁の場合も同じです。

ですからインターネット上でいくら見ることができても、図書館としては、従来と同じように寄贈依頼状を書いてその現物の印刷物、冊子体になったものを入手しなければ、蔵書とすることはできません。もっとも、寄贈依頼はEメールで済むので、その点だけは便利です。

ひとりひとりの研究者の立場からすれば、わざわざ図書館まで足を運ぶ必要もありませんし、またコピー料金を払う必要もありませんから、インターネットは簡単便利であると言えます。しかし図書館の場合には、インターネットで公開されているとはいっても、そうした資料を収集・保存できないので、大きな問題となります。

実は研究者にとっても問題があります。今でこそ、資料の入手が簡単便利と喜んでいられると思いますが、将来の、例えば10年先20年先、あるいは50年後の研究者が、「BISの自己資本比率規制が銀行に与えた影響」であるとか、「バブル崩壊から復興まで」といったテーマで論文なりレポートを書こうとしても、その当時—というのは今の時代ということですが—のデータや資料がどこにも残っ

ていないということが考えられます。

BISもイングランド銀行も、今はホームページへの掲載と並行して紙ベースでも配布していますから、これを入手しておけばよいのですが、インターネットに掲載している資料は紙ベースではつくらないという機関が増えてきています。

技術的には、50年分のファイルなりデータをホームページに搭載し続けることも可能と思いますが、実際問題としてはかなり疑問だと思います。先ほどのFRBなどは、過去5年分の統計を掲載していますが、それを過ぎたものは順次削除されています。

5. 資料の電子化と保存

FRBの統計資料などは、ホームページからダウンロードし、プリントアウトして製本しておけば、5年で削除されても問題はないように思われますが、実はそこにも問題があります。そうして製本したものが、いつまでもつのかということです。

今、会社などで使われているプリンタは、静電式のものが多くかと思えます。これは複写機と同じ方式ですが、これがいつまでもつかは誰にもわからないのです。10年前にプリントアウトやコピーしたものを開こうとしたら、紙と紙がくっついてしまって読むことができなかったという経験をお持ちの方もおられるかと思えます。

ですから、ダウンロードしたファイルの状態で、例えばPDFファイルならPDFファイルのままの状態でも保存しておく必要があることになります。

ところがこの場合にも問題があります。ご存じのように、磁気媒体には揮発性があるということです。よほど管理に気をつけてもせいぜい10年ぐらいしかもちません。磁気テープ（MT）のメーカー表示には保管寿命は数年程度となっています。CDは一般に20年もつと言われていますが、10年しかもたないと言っている人もいます。もっと悲惨なのはCD-ROMで、日光にさらしてしまうと短時間で使いものにならなくなるそうです。

銀行では、こういった磁気媒体にデータを蓄積しているものについては頻繁にバックアップをとっています。これを電子図書館に置き換えてみると、全蔵書に対してこれをやらなければならないことになります。

ところが先ほど申し上げたように、著作物には当然著作権というものがあります。何かの媒体に記憶させること自体が複製です。例えば、市販されているCD-ROMをハードディスクに落とすといっ

た行為は、著作権法という複製にあたりますから、こうしたほかの電子媒体に記憶し直すたびに、著作権料というものを払わなければなりません。

もう1つ、仮にCDとかDVDが20年間もつとしても、20年後にそのCDとかDVDを読む機器が残っているかどうかという問題もあるわけです。いわゆる製品のライフサイクルという問題です。

レコード、カセットテープ、CD、DVDと順に思い起こしていただければおわかりになるかと思いますが、新しい媒体であればあるほど、その製品としての寿命というのは短くなっています。

紙も情報の保存媒体の1つですが、和紙に墨で書いたものは千年以上もっています。また、紙の特徴としていちばんに挙げられることは、何よりもそれを読むための特殊な機器というのが全く不要だということです。ですから、紙媒体には酸性紙に見られるようなモノとしての寿命はあっても製品寿命というものはないというふうにも考えられます。

しかし—これは新聞の縮刷版を考えていただければわかるかと思いますが—紙媒体は場所をとりますし、縮刷版などは1冊1冊がかなり重いので、記事を探しづらいという難点があります。それから比べたらCD-ROMというのはすばらしい媒体であると言えます。ただ、惜しむらくは寿命が短い。

CD-ROMが20年もったとしても、20年後にCD-ROMを読む機器がなくなっていたら何の役にも立ちませんから、10年でも20年でも製品寿命が尽きた時点で、新しい媒体に買い換えなければならないという宿命を背負わされています。新聞の縮刷版を見ても、今までCD-ROMだったものがすでにDVD版に取って替わられようとしています。

このように、媒体そのものの寿命や製品のライフサイクル（製品寿命）を考えると、電子資料の購入費とはいったい何なのかという問題に突き当たります。

これまでであれば、資料の購入価格とは資料そのものの値段であり、情報そのものの値段でした。それが資料の電子化によって、製品寿命の10年なり20年なりという、限定された期間の情報使用料にしかすぎなくなっています。

パソコンの価格も、5年間の使用料とか、あるいは3年間そばに置いておくための値段、ということが言えるのではないかと思います。

このパソコンというのが、まさにインターネットのインフラであるわけです。

そればかりか、インターネットに接続してい

れば、ウイルスとかワームへの対策がどうしても不可欠になってきます。さらに、例のニューヨークのワールド・トレード・センターは物理的に攻撃されたわけですが、あれでもニューヨークの証券取引所は一週間近くストップしました。しかし、サイバーテロが起きると、大変な被害が世界中にあつという間に広がります。ネットワークが広がっていればいるほど、その被害は甚大になります。ですから、インターネットは非常に危ういインフラの上に成り立っていると感じます。

6. 最新の情報ではないインターネット

専門図書館を管理運営するという立場にいますと、このようなことに対し強いストレスを感じます。

私は以前、全世界の銀行と証券会社をつなぐ国際データ通信システムや大口の資金決済システム関係の仕事をしていました。一方のシステムでは、1年間に10億件とか15億件ぐらゐの資金決済のデータが世界を飛び交っており、またもう一方のシステムの一日平均取引額は30～40兆円といった巨大な規模のシステムです。そういうシステムでは、二重、三重どころかそれ以上にセキュリティ対策が施されています。そのようなセキュリティの強固なシステムを見てしまうと、どうも不安を感じてしまいます。火や水であれば目に見えるわけですから用心のしようもありますが、目に見えないもの、特にウイルスには用心のしようがないわけです。新しいウイルスはそれが発見されないかぎりワクチンができないわけですから、最初の犠牲者にならないよう祈るばかりです。

そうした弱点を持つインターネットの効用ということになるのですが、私どもの図書館では、おもに文献情報とか出版情報を得るためにインターネットを使っています。

先ほどアメリカの政府機関の出版物であれば、インターネットで簡単にダウンロードできるというお話をしましたが、実際には保存を考えて、冊子体の現物を入手するよう心がけています。

現物を入手するもう1つの理由は、ホームページに載れば簡単にダウンロードできますが、搭載されていないものはダウンロードできないという自明の理があります。レポートが発表されたという情報は入ってきても、発表と同時に該当するホームページに搭載されるとは限りません。レポートが公表されたという情報を得て、そこからEメールを出して原資料を送ってもらい、それを入手した

時点でも、まだホームページに載っていないというケースも、別に珍しいことではありません。要するにインターネットに載っているからといって、それが必ずしも最新の情報ではない、ということが言えるかと思います。

それと、レポートならレポートの全文が載っているわけではないこともまれではありません。20ページくらいのレポートが載っていたりすると、それがフルテキストだろうと思ってしまいます。ところが本当は、本文だけでも50ページとか100ページくらいあり、更には100ページくらいの統計資料とか参考資料がついていたりします。ホームページを見ただけでは、それが要約版であることすらわからないケースもあります。ですから必ず現物を入手して、手にとってみて確認するようにしています。そういう意味で、インターネットは文献そのものを得るためのツールではなく、文献情報とか出版情報を得るために便利なツールと言っているわけです。

今申し上げたことはあくまでも図書館という立場からで、利用者によっては特にフルでなくても、要約だけわかればよいということもあるわけですから、それはニーズによって価値は異なるということになります。

図書館としても、先ほど申し上げたサメの化石のような使い方で検索エンジンを使うことも少なくありません。ただ、新聞記事とか雑誌記事ですと、インターネットよりは、正直言って日経テレコンとか、日経BIZとか、そういう方が便利で使いやすいわけです。特に新聞の記事検索ですと、かなり古くまでさかのぼってみることができて、例えば日経新聞ですと1975年までさかのぼれるわけですから、25年前のデータも取ることができるわけです。これは少なくとも今の時点では、インターネットにはできないことだと思います。

7. 取る情報に限界があるインターネット

銀行図書館もホームページを開いています。そこには銀行が発行している調査月報などの目次を、過去1年分掲載しています。あれは便利だと言っただけのこともありますが、ホームページから論文そのものを入手できないので役に立たないという批判も受けます。どうも、「インターネットであれば、欲しい資料やデータが直接入手できて当たり前」、というおかしな風潮がまんえんしている

ように思えます。

調査月報の論文などを入手できるようにしたら、著作権法違反です。出版社のサイトから、最新刊を一冊まるごとただでダウンロードできたら、その出版社はつぶれてしまいます。

話のはじめのところで、インターネットは発信者のためのものであって、それはメリットであって同時に問題点だと申し上げましたが、実は、こうしたことを申し上げたかったのです。

別な角度から言えば、インターネット上の情報というのは、発信者によってコントロールされているということです。つまり、自分自身が発信者ですから、そこに出す情報は自分で選別できるということです。インターネットを利用した出版では、従来の紙ベースに比べ、印刷費も紙代も、製品の管理コストというのめかかりませんから、そういうコスト削減効果が大きいというメリットもあります。こうした点で、インターネットは発信者にとってメリットが極めて大きいのです。

反対に、出したくない情報は出さなくて済む、出す必要がないということです。ですから受け手としては、インターネット上に出されている内容をうのみにせずに、吟味してみる必要があると思います。インターネットというのは、実はディスインフォメーションのためのツールとしても極めて有効ですから、そのことを頭のどこかに入れておく必要もあると思っています。

もう1つ、これは至極当たり前の話ですが、情報はただではないということです。営利企業に限らず、基本的に情報をただで出すところはありませんし、自分に都合の悪い情報は、製品リコールのような法的に命じられたものでもないかぎり出さない。本来、事業会社にとってホームページというのは、パブリック・リレーションのツールの1つであり、販売促進のための新しい空間であると思うわけです。

このパブリック・リレーションというのは、日本ではいつの間にかPRという言葉に置き換えられ、PRとは宣伝のことだととらえられています。しかし、もとの意味は消費者と良い関係でいたい、そうすればいつも我が社の製品を買ってもらえる、ということだと思います。ですから、先ほども申し上げましたように、自社の製品を買ってくれとは言っても、製品そのものをただで配ったりはしませんし、自社に都合の悪い情報は提供しないのです。

そういうふうにと考えると、インターネット上で

取れる情報には限界があるのではないかと思えるわけです。

8. インターネットはフリー・マーケット

インターネットで特徴的なことは、個人のサイトへ入っていくと掘り出し物を見つけられることが多いということです。ただ、それが掘り出し物であるかどうかは、自分自身で検証する必要があるということにもなります。このことは個人のサイトに限りません。国際機関、政府、大企業と相手が何であれ、インターネットの世界は、実は一対一の相対市場であるということです。

インターネットは巨大なフリー・マーケット、のみの市と考えればよいと思います。ですから、目利きでないと偽物や傷物、欠陥商品をつかまされてしまうことになります。デパートであれば、食料品から、衣料雑貨、家具に貴金属と、お客さんがほかの店へ行かないように品ぞろえをします。ところがフリー・マーケットでは、売りたいものを持っている人たちが勝手気ままに集まってきて、それぞれがその売りたいものだけを売っているわけですから、そこへ行っても自分の欲しいものがあるとは限りません。

インターネットは便利だと言われていますが、インターネットが便利なのではなくて、インターネットを通じて有益なデータや有意義な情報を提供してくれる人や機関がいるから便利なわけです。

図書館の利用者には明確な目的がありますから、そのニーズを満たす情報なりデータを提供してくれるサイトはおのずから限定されてきます。銀行図書館としてみれば、収集目的であれば、アメリカの政府機関が主になり、情報をチェックするのであれば、BISなどの国際金融機関や官公庁など、

その情報に信頼性のあるサイトに限られてきます。

結論を言ってしまうえば、インターネットは便利なものだと思っています。便利なものは、便利に使えばよいと思います。ただ、インターネットといえども、それは便利なツールの1つにしかすぎないと思っています。Googleは20億ページから検索できるそうですが、銀行図書館として使えるのは、その数千万分の一か、あるいはもっと少ないかもしれません。

技術的には、これからさらに使い勝手が良くなり、より速く情報を入手することができるようになると思いますが、図書館にとっての問題点は、それでは解決しないわけです。それは、著作権法というものがあり、インターネット上の情報は、発信者がコントロールしているからです。

9. おわりに

最後になりますが、私は、図書館というものはデータなり資料なり、そうした情報を収集・保存し、それらを体系化して利用者に提供する施設ですから、そうした情報が入れられている器は、単行書や雑誌といった紙媒体でなくとも、電子媒体でも何でもかまわないと思っています。

ただ、保存ということを考えると、インターネットに代表されるデジタルの世界は、情報がすぐ消えてしまってあとには残らない、あまりにせつな的で、今が良ければそれでいいという自己中心的な世界にも思えるのです。インターネット上でしか刊行されなかった資料やデータを、50年後の人たちがどうやったら入手することができるのか、それを確保していくのがこれからの「図書館屋」の仕事だと考えています。

(文責 本誌編集委員会)